

平成29年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	警察電話専用料			担当部局庁	情報通信局			作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	通信施設課			通信施設課長 熊谷 勉		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電気通信事業者の専用回線を利用し、警察情報を的確に伝達する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	警察では、独自に整備・維持管理している無線多重回線、電気通信事業者の専用回線などにより全国的なネットワークを構成し、警察庁、管区警察局、警察本部、警察署で、警察業務を遂行する上で必要不可欠な情報を伝達しており、このうち、電気通信事業者の専用回線について、専用サービス等を受けている。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算の状況	当初予算	4,255	4,211	4,274	4,091	3,637			
		補正予算	-	-	▲ 184					
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	4,255	4,211	4,090	4,091	3,637			
		執行額	4,052	4,075	3,948					
		執行率(%)	95%	97%	97%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	95%	97%	97%					
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	警察電話専用料	4,091	3,637	回線契約の見直しに伴う経費の減						
	計	4,091	3,637							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
								- 年度	- 年度	
	警察電話の運用に必要な回線を確保	確保した回線数	成果実績	回線数	2,474	2,386	3,467	-	-	
			目標値	回線数	2,477	2,483	3,610	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	通信施設課調べ									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
							活動見込	活動見込		
	確保した回線数	活動実績	回線数	2,474	2,386	3,467	-	-		
	当初見込み	回線数	2,477	2,483	3,610	3,469	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	年間の専用料/年度	単位当たりコスト	千円	4,052,255	4,074,911	3,948,223	-			
		計算式	専用料/年度		4,052,255/1	4,074,911/1	3,948,223/1	-		

政策	1 市民生活の安全と平穩の確保								
施策	1 総合的な犯罪抑止対策の推進								
測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度	
	地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(重要犯罪(注)) (注) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ	実績値	件	13,865	12,323	11,300	-		
		目標値	件	14,504	14,371	13,907	-	13,309	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
電気通信事業者の専用回線を利用し、警察情報を的確に伝達することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、総合的な犯罪抑止対策の推進に寄与する。									
政策	1 市民生活の安全と平穩の確保								
施策	2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化								
測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度	
	刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合	実績値	%	75.3	73.8	72.5	-		
		目標値	%	77	75.3	73.8	-	72.5	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
電気通信事業者の専用回線を利用し、警察情報を的確に伝達することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化に寄与する。									
政策	1 市民生活の安全と平穩の確保								
施策	3 悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止								
測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度	
	悪質商法等(注)の検挙事件数 (注) 利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯	実績値	事件	635	634	683	-		
		目標値	事件	550	635	634	-	683	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
電気通信事業者の専用回線を利用し、警察情報を的確に伝達することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止に寄与する。									
政策	2 犯罪捜査の的確な推進								
施策	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上								
測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度	
	各重要犯罪(注1)の検挙率(注2) (注1) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ (注2) 右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%	70	73.2	76.7	-		
		目標値	%	64.2	65.1	67	-	69.6	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
電気通信事業者の専用回線を利用し、警察情報を的確に伝達することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上に寄与する。									
政策	2 犯罪捜査の的確な推進								
施策	2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化								
測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度	
	政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙状況	実績値	件	53	32	33	-		
		目標値	件	46	48	45	-	38	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
電気通信事業者の専用回線を利用し、警察情報を的確に伝達することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化に寄与する。 なお、2-3、2-4、2-5、3-1、3-2、4-1、4-2、4-3、5-1、5-2、5-3、6-1及び7-1についても関連する。									

改革項目	分野			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		KPI (第一階層)								
経済・財政再生 プログラム	(第一階層) KPI	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
		KPI (第二階層)	成果実績	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
	-									
	事業所管部局による点検・改善									
	国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明			
		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであることから、電気通信事業者回線を利用し、警察情報を的確に伝達することは、国民や社会のニーズを的確に反映したものである。			
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	警察通信施設の維持管理その他警察通信に要する経費は、警察法第37条第1項第3号及び警察法施行令第2条第3号により国庫が支弁することとなり、国が実施すべき事業として適切なものである。			
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	警察の責務である公共の安全と秩序の維持のために警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであることから、必要かつ適切な事業である。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	一般競争入札を行うなど、法令に基づく手続に従って契約しており、支出先の選定は妥当なものである。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであり、いかなる場合においても通信が途絶することがないよう全国一律に整備する必要があるため、国が負担すべき事業として適切なものである。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	経済性、効率性について十分に検討した上で電気事業者回線の新增設等を行っていることから、単位あたりコストの水準は妥当なものである。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	執行額全額について、電気通信事業者回線の新增設等及び維持に必要な経費であり、真に必要なものに限定し、支出している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-				
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	回線の統廃合などの見直しや一般競争入札等による調達など行っている。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となり、国民生活の安全・安心の確保に大きく貢献していることから、成果目標に見合ったものである。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	競争性を確保することにより低コストで実施することができている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	事業の目的である警察情報を的確に伝達するために必要な電気通信事業者回線を確保している。				
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	警察活動に十分に活用されている。				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-	-				
	所管府省名	事業番号	事業名							
点検・改善結果	点検結果	警察庁で回線使用料等を支弁する契約については、一般競争入札を行うことで適切性を確保している。また、地方機関に予算配賦している回線使用料等については、地方機関から執行状況の報告を受け、適切性を確保している。								
	改善の方向性	警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、本事業は継続して実施する必要がある。予算要求に際して、契約実績、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、回線品目の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。								

外部有識者の所見

引き続き、執行における競争性・透明性の向上を図ること。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の
一部改善の

行政事業レビューにおける自己点検結果を踏まえて必要な検討を実施し、概算要求に反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、その維持を行う本事業は継続して実施する必要がある。平成30年度予算の概算要求に際しては、回線契約の見直しに伴う契約額縮減を反映した(縮減額:455百万円)。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	当初 8-3	平成23年度	50	平成24年度	35		
平成25年度	8	平成26年度	10	平成27年度	7		
平成28年度	9						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
3,948百万円

警察庁において契約している電話専用回線使用料等の支出を行うとともに、各管区等に要する電話専用料等に必要となる予算を配賦

【一般競争契約(最低価格)
・随意契約(その他)等】

A. 民間会社
(3者)
88百万円

警察電話に必要な
回線等を提供

【予算配賦】

B. 管区警察局等情報通信部

関東管区警察局
930百万円

各管区警察局等
(8機関)
2,930百万円

電話専用料等に必要
な経費を支出

【随意契約(公募)等】

C. 民間会社
(10者)
908百万円

警察電話に必要な
回線等を提供

【予算配賦】

D. 県情報通信部

長野県情報通信部
6百万円

各県情報通信部
(9機関)
16百万円

電話専用料等に必要
な経費を支出

【随意契約(その他)等】

E. 民間会社
(3者)
6百万円

警察電話に必要な
回線等を提供

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

	A.KDDI株式会社			B.関東管区警察局		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	回線費	帯域保証型イーサネットサービス(1),(2)ほか	45	予算配賦	警察電話専用料等に要する経費	930
	計		45	計		930
	C.東日本電信電話株式会社			D.長野県情報通信部		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	回線費	帯域保証型イーサネットサービス3-(3)ほか	470	予算配賦	警察電話専用料等に要する経費	6
	計		470	計		6
	E.東日本電信電話株式会社			F.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	回線費	専用回線料 ほか	6			
	計		6	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KDDI株式会社	9011101031552	帯域保証型イーサネットサービス(1),(2)	36	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
2	KDDI株式会社	9011101031552	インターネット接続サービス	6	随意契約 (その他)	--	--	
3	KDDI株式会社	9011101031552	政府間端末装置ネットワーク回線等(2件)【一般競争契約(最低価格)等】	3.1	その他	--	--	
4	NTTコミュニケーションズ株式会社	7010001064648	帯域保証型イーサネットサービス	24	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
5	NTTコミュニケーションズ株式会社	7010001064648	帯域保証型イーサネットサービス	18	随意契約 (公募)	--	--	
6	東日本電信電話株式会社	8011101028104	専用回線料	0.1	随意契約 (少額)	--	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東管区警察局	8000012130001	予算配賦	930	その他	-	--	
2	九州管区警察局	8000012130001	予算配賦	759	その他	-	--	
3	東北管区警察局	8000012130001	予算配賦	431	その他	-	--	
4	中国管区警察局	8000012130001	予算配賦	396	その他	-	--	
5	近畿管区警察局	8000012130001	予算配賦	390	その他	-	--	
6	中部管区警察局	8000012130001	予算配賦	385	その他	-	--	
7	四国管区警察局	8000012130001	予算配賦	223	その他	-	--	
8	東京都警察情報通信部	8000012130001	予算配賦	210	その他	-	--	
9	北海道警察情報通信部	8000012130001	予算配賦	136	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本電信電話株式会社	8011101028104	帯域保証型イーサネットサービス3-(3)	40	随意契約 (公募)	-	--	
2	東日本電信電話株式会社	8011101028104	帯域保証型イーサネットサービス3-(1)	38	随意契約 (公募)	-	--	
3	東日本電信電話株式会社	8011101028104	帯域保証型イーサネットサービス3等(42件) 【随意契約(公募)等】	392	その他	-	--	
4	KDDI株式会社	9011101031552	帯域保証型イーサネットサービス2	63	随意契約 (公募)	-	--	
5	KDDI株式会社	9011101031552	帯域保証型イーサネットサービス3-2(1)	42	随意契約 (公募)	-	--	
6	KDDI株式会社	9011101031552	帯域保証型イーサネットサービス3-2(1)等(22件) 【随意契約(公募)等】	219	その他	-	--	
7	東北インテリジェント通信株式会社	6370001011375	帯域保証型イーサネットサービス3-2(1)	35	随意契約 (公募)	-	--	
8	東北インテリジェント通信株式会社	6370001011375	帯域保証型イーサネットサービス3-2(2)	7	随意契約 (公募)	-	--	
9	西日本電信電話株式会社	7120001077523	専用回線料	17	随意契約 (その他)	-	--	
10	西日本電信電話株式会社	7120001077523	帯域保証型イーサネットサービス3-(2)	11	随意契約 (公募)	-	--	
11	西日本電信電話株式会社	7120001077523	電話料	0.1	随意契約 (その他)	-	--	
12	ソフトバンク株式会社	9010401052465	帯域保証型イーサネットサービス2	11	随意契約 (公募)	-	--	
13	ソフトバンク株式会社	9010401052465	電話料	2	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
14	ソフトバンク株式会社	9010401052465	帯域保証型イーサネットサービス3等(4件) 【随意契約(公募)等】	5	その他	-	--	
15	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	電話料	5	随意契約 (その他)	-	--	
16	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	専用回線料	1	随意契約 (その他)	-	--	
17	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	専用回線料等(4件) 【随意契約(その他)等】	2	その他	-	--	
18	株式会社TOKAIコミュニケーションズ	2080001004346	帯域保証型イーサネットサービス3-(1)	6	随意契約 (公募)	-	--	
19	株式会社TOKAIコミュニケーションズ	2080001004346	帯域保証型イーサネットサービス3-(3)	2	随意契約 (公募)	-	--	
20	株式会社NTTドコモ	1010001067912	携帯電話料	6	随意契約 (その他)	-	--	
21	株式会社ジェイコム東京	3011601002926	相談電話料	1	随意契約 (その他)	-	--	
22	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	帯域保証型イーサネットサービス3	0.7	随意契約 (公募)	-	--	

主要施策名	該当の有無
医療分野の研究開発関連	
宇宙開発利用	
沖縄振興	
海洋政策	
科学技術・イノベーション	
観光立国	
交通安全対策	
高齢社会対策	
国土強靱化施策	
子ども・若者育成支援	
自殺対策	
障害者施策	
少子化社会対策	
食育推進	
男女共同参画	
地球温暖化対策	
犯罪被害者等施策	
IT戦略	
クールジャパン	
知的財産	
地方創生	
ODA	
2020年東京オリパラ	
一億総活躍推進	

会計区分	該当の有無
一般会計	○
交付税及び譲与税配付金特別会計	
地震再保険特別会計	
国債整理基金特別会計	
外国為替資金特別会計	
財政投融资特別会計財政融資資金勘定	
財政投融资特別会計投資勘定	
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	
エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	
エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	
エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定	
労働保険特別会計労災勘定	
労働保険特別会計雇用勘定	
労働保険特別会計徴収勘定	
年金特別会計基礎年金勘定	
年金特別会計国民年金勘定	
年金特別会計厚生年金勘定	
年金特別会計健康勘定	
年金特別会計子ども・子育て支援勘定	
年金特別会計業務勘定	
食料安定供給特別会計農業経営安定勘定	
食料安定供給特別会計食糧管理勘定	
食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定	
食料安定供給特別会計漁船再保険勘定	
食料安定供給特別会計漁業共済保険勘定	
食料安定供給特別会計業務勘定	
食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定	
国有林野事業債務管理特別会計	
貿易再保険特別会計	
特許特別会計	
自動車安全特別会計保障勘定	
自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	
自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	
自動車安全特別会計空港整備勘定	
東日本大震災復興特別会計	

一般会計

主要経費名	該当の有無
社会保障	
文教及び科学振興	
恩給関係	
防衛関係	
公共事業	
経済協力	
中小企業対策	
エネルギー対策	
食料安定供給関係	
その他の事項経費	○

その他の事項経費

実施方法	該当の有無
直接実施	○
委託・請負	
補助	
負担	
交付	
貸付	
その他	

直接実施

事業番号	省庁
	(選択してください)
新29	内閣官房
新30	内閣府
	個人情報保護委員会
	公正取引委員会
	警察庁
	金融庁
	消費者庁
	復興庁
	総務省
	法務省
	外務省
	財務省
	文部科学省
	厚生労働省
	農林水産省
	経済産業省
	国土交通省
	環境省
	原子力規制委員会
	防衛省





開始年度	終了(予定)年度	行政事業レビュー推進チームの所見
不明	平成26年度	廃止
昭和元年度以前	平成27年度	事業全体の 抜本的な改善
昭和2年度	平成28年度	事業内容の一部改善
昭和3年度	平成29年度	終了予定
昭和4年度	平成30年度	現状通り
昭和5年度	平成31年度	
昭和6年度	平成32年度	
昭和7年度	平成33年度	
昭和8年度	平成34年度	
昭和9年度	平成35年度	
昭和10年度	平成36年度	
昭和11年度	平成37年度	
昭和12年度	平成38年度	
昭和13年度	平成39年度	
昭和14年度	平成40年度	
昭和15年度	平成41年度	
昭和16年度	平成42年度	
昭和17年度	平成43年度	
昭和18年度	平成44年度	
昭和19年度	平成45年度	
昭和20年度	平成46年度	
昭和21年度	平成47年度	
昭和22年度	平成48年度	
昭和23年度	平成49年度	
昭和24年度	平成50年度	
昭和25年度	平成51年度	
昭和26年度	平成52年度	
昭和27年度	平成53年度	
昭和28年度	平成54年度	
昭和29年度	平成55年度	
昭和30年度	平成55年度以降	
昭和31年度	終了予定なし	
昭和32年度		
昭和33年度		
昭和34年度		
昭和35年度		
昭和36年度		
昭和37年度		
昭和38年度		
昭和39年度		
昭和40年度		
昭和41年度		
昭和42年度		
昭和43年度		
昭和44年度		
昭和45年度		
昭和46年度		
昭和47年度		
昭和48年度		
昭和49年度		
昭和50年度		
昭和51年度		
昭和52年度		
昭和53年度		
昭和54年度		
昭和55年度		
昭和56年度		
昭和57年度		

昭和58年度
昭和59年度
昭和60年度
昭和61年度
昭和62年度
昭和63年度
平成元年度
平成2年度
平成3年度
平成4年度
平成5年度
平成6年度
平成7年度
平成8年度
平成9年度
平成10年度
平成11年度
平成12年度
平成13年度
平成14年度
平成15年度
平成16年度
平成17年度
平成18年度
平成19年度
平成20年度
平成21年度
平成22年度
平成23年度
平成24年度
平成25年度
平成26年度
平成27年度
平成28年度
平成29年度
平成30年度

新

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況
廃止
縮減
執行等改善
年度内に改善を検討
予定通り終了
現状通り

契約方式
一般競争契約
一般競争契約
指名競争契約
指名競争契約
随意契約
随意契約
随意契約
随意契約
補助金等交付
運営費交付金交付
国庫債務負担行為等
その他





一体改革分野
社会保障
社会資本整備等
制度・地方行財政
文教・科学技
-

ブロック名
A
B
C
D
E
F
G
H
I
J
K
L
M
N
O
P
Q
R
S
T
U
V
W
X
Y
Z
a
b
c
d
e
f
g
h
i
j
k
l
m
n
o
p
q
r
s
t
u
v

契約方式その2
一般競争契約
一般競争契約
指名競争契約
指名競争契約
随意契約
随意契約
随意契約
随意契約
その他





